

令和7年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

会計局会計総務課

大阪府では、平成 23 年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。このたび、日々の仕訳入力に基づく令和7年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

＜貸借対照表＞（単位：億円）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額
資産の部			
うち 現金預金	1,241	1,109	132
うち 基金（流動＋固定）	15,213	15,119	94
うち 事業用資産	21,374	21,645	▲ 271
うち インフラ資産	30,716	30,931	▲ 215
うち 建設仮勘定	1,702	1,505	197
資産の部 合計 ①	78,741	78,782	▲ 41
負債の部			
うち 地方債（流動＋固定）	52,192	54,870	▲ 2,678
うち 退職手当引当金	3,954	3,742	212
負債の部 合計 ②	57,306	59,744	▲ 2,438
純資産の部 合計 ③＝①－②	21,435	19,038	2,397
負債及び純資産の部合計	78,741	78,782	▲ 41

資産の減少以上に負債が減少したため、純資産額は増加

- 資 産： 7 兆 8,741 億円（▲ 41 億円）
- 負 債： 5 兆 7,306 億円（▲ 2,438 億円）
- 純 資 産 額： 2 兆 1,435 億円（＋ 2,397 億円）

○資産は、事業用資産及びインフラ資産の減等により減少。
現金預金、基金及び建設仮勘定は増加。

○負債は、地方債が減少、退職手当引当金が増加。
・地方債のうち臨時財政対策債の発行額が皆減。（▲192 億円）

＜行政コスト計算書＞（単位：億円）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額
通常収支の部			
1 行政収入 ①	40,445	38,881	1,564
うち 地方税	16,828	15,871	957
うち 地方特例交付金	40	243	▲ 203
うち 国庫支出金（行政費用充当）	5,090	4,644	446
うち 事業収入（特別会計）	6,835	6,401	433
2 行政費用 ②	38,292	36,738	1,554
うち 税連動費用	10,413	9,611	801
うち 給与関係費	6,552	6,268	284
うち 物件費	1,314	1,029	285
うち 負担金・補助金・交付金等	16,553	16,305	248
うち 退職手当引当金繰入額	393	467	▲ 74
行政収支差額 ③＝①－②	2,153	2,142	10
金融収支差額 ④	▲ 199	▲ 202	3
通常収支差額 ⑤＝③＋④	1,953	1,940	13
特別収支差額 ⑥	444	458	▲ 15
当期収支差額 ⑦＝⑤＋⑥	2,397	2,398	▲ 1

当期収支差額は、2,397 億円（▲ 1 億円）

- 行 政 収 入： 4 兆 445 億円（＋ 1,564 億円）
- 行 政 費 用： 3 兆 8,292 億円（＋ 1,554 億円）
- 通常収支差額： 1,953 億円（＋ 13 億円）
- 特別収支差額： 444 億円（▲ 15 億円）

○行政収入は、地方税が増加している一方、定額減税減収補填特例交付金の減等により地方特例交付金が減少。

国庫支出金（行政費用充当）は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により増加。事業収入（特別会計）も増加。

○行政費用は、地方消費税清算金の増等により税連動費用が増加。給与改定の実施等により給与関係費も増加。

また、委託料の増等により物件費が増加する一方、退職手当引当金繰入額が減少。

○特別収支差額は、市町村への資産移管等の特別費用が増加したことにより悪化。

＜キャッシュ・フロー計算書＞（単位：億円）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額
行政サービス活動収支差額 ①	3,352	3,296	55
投資活動収支差額 ②	▲ 459	▲ 760	301
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 ③＝①＋②	2,892	2,536	357
財務活動収支差額 ④	▲ 2,621	▲ 2,247	▲ 374
収支差額合計 ⑤＝③＋④	271	289	▲ 18
前年度からの繰越金 ⑥	511	367	144
形式収支 ⑦＝⑤＋⑥	782	656	126
歳入歳出外現金受払額 ⑧	459	452	6
再 計 ⑨＝⑦＋⑧	1,241	1,109	132

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 2,892 億円（＋ 357 億円）
- 財務活動収支差額 ▲2,621 億円（▲ 374 億円）
- 形式収支 782 億円（＋ 126 億円）

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、行政収入の増加や投資活動支出の減等により好転。

○財務活動収支差額は、地方債償還金の増等により悪化。

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

※（ ）内の金額は対前年度比

主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

27.2%（前年度 24.2%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

●通常収支比率（通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

105.1%（前年度 105.3%）（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良等の対応を行ったことを表します。）

86.3%（前年度 85.6%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）